

財務状況把握の結果概要

九州財務局融資課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	大津町

◆基本情報

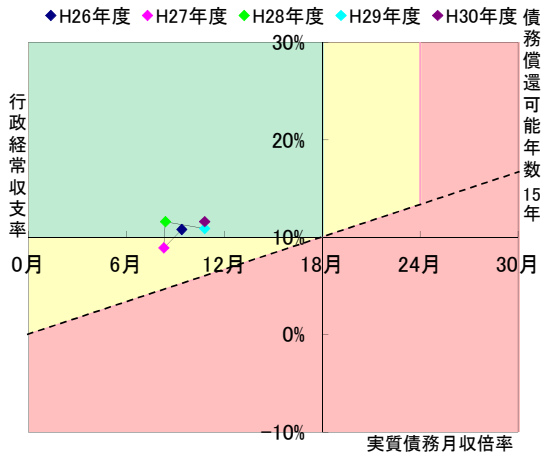
財政力指数	0.74	標準財政規模(百万円)	7,723
H31.1.1人口(人)	34,788	平成30年度職員数(人)	198
面積(Km ²)	99.10	人口千人当たり職員数(人)	5.7

(単位:千人)

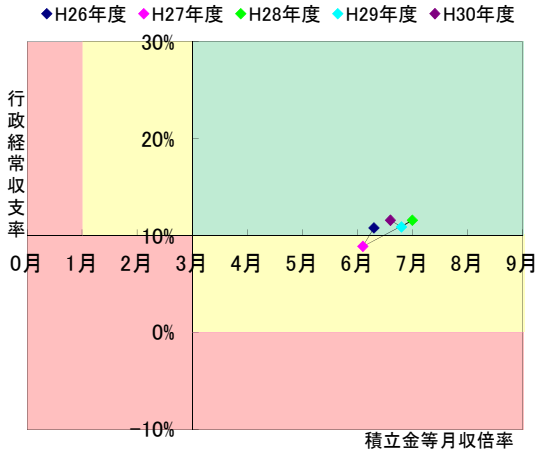
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	29.1	4.8	16.5%	18.5	63.7%	5.6	19.1%	1.5	10.3%	4.8	33.6%	8.0	55.7%
H22年国調	31.2	5.1	16.4%	20.2	64.9%	5.8	18.8%	1.3	8.8%	5.1	34.7%	8.3	56.5%
H27年国調	33.5	5.7	17.1%	20.7	62.2%	6.9	20.7%	1.2	7.7%	5.4	33.7%	9.4	58.5%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	熊本県平均	13.6%		57.6%		28.8%		9.8%		21.1%		69.1%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

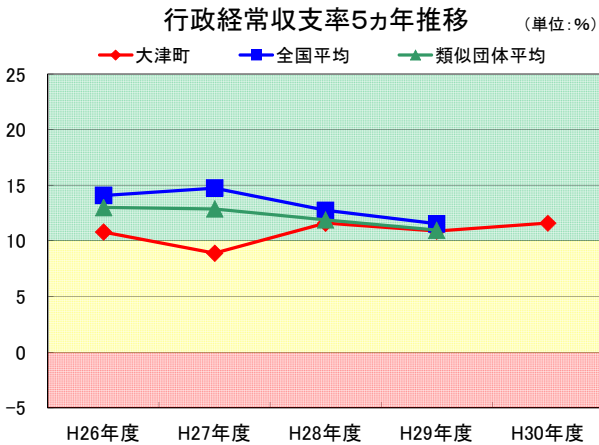
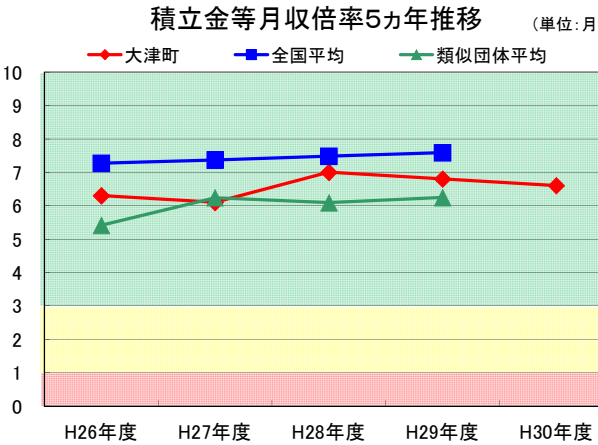
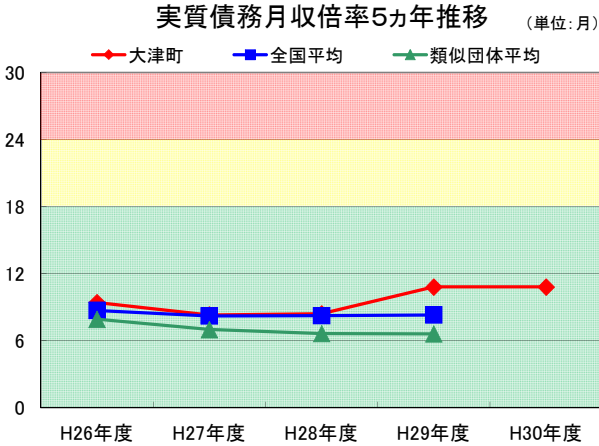
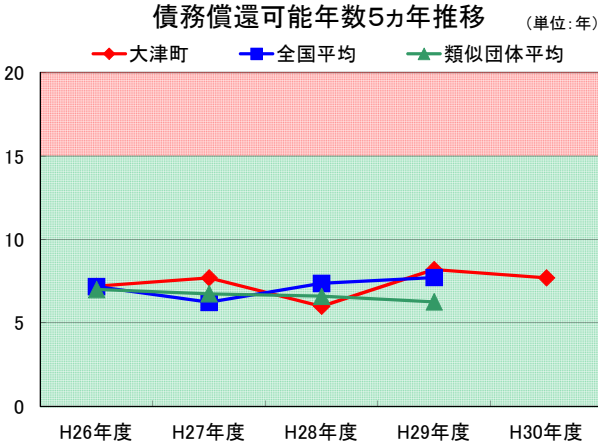
【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移
＜財務指標＞

類似団体区分
町村 V-1

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	7.2年	7.7年	6.0年	8.2年	7.7年	6.3年	7.7年	8.9年
実質債務月収倍率	9.4月	8.3月	8.4月	10.8月	10.8月	6.6月	8.3月	8.1月
積立金等月収倍率	6.3月	6.1月	7.0月	6.8月	6.6月	6.2月	7.6月	7.0月
行政経常収支率	10.8%	8.9%	11.6%	10.9%	11.6%	11.0%	11.5%	7.1%

※平均値は、いずれもH29年度



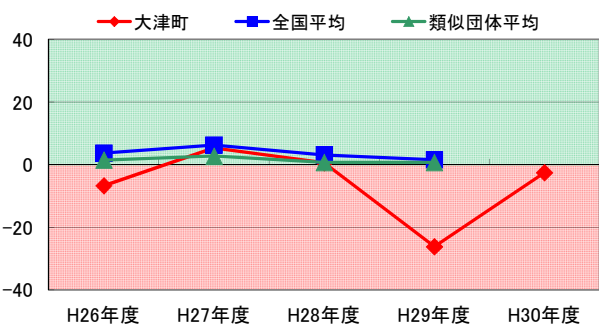
＜参考指標＞

(H30年度)

健全化判断比率	大津町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.82%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.82%	30.00%
実質公債費比率	10.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

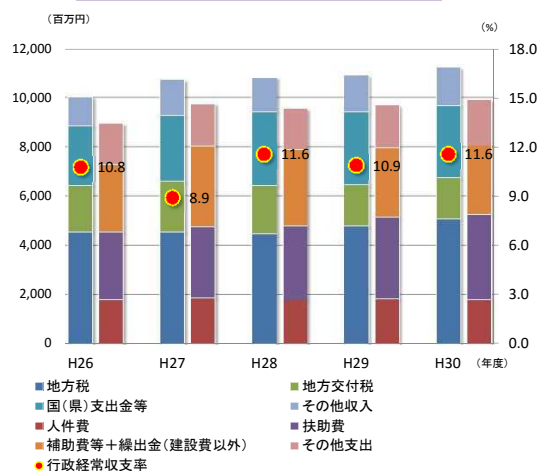
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

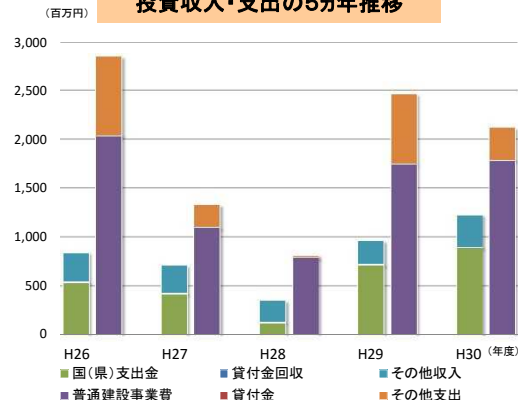
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■							類似団体平均値 (H29年度)	構成比
地方税	4,565	4,566	4,479	4,797	5,097	45.3%	4,196	44.2%
地方譲与税・交付金	618	873	801	876	909	8.1%	740	7.8%
地方交付税	1,880	2,049	1,968	1,664	1,664	14.8%	2,238	23.6%
国(県)支出金等	2,411	2,668	3,005	2,964	2,943	26.2%	1,758	18.5%
分担金及び負担金・寄附金	266	276	267	297	312	2.8%	210	2.2%
使用料・手数料	295	289	298	307	300	2.7%	211	2.2%
事業等収入	15	16	17	16	17	0.2%	133	1.4%
行政経常収入	10,050	10,737	10,834	10,921	11,243	100.0%	9,486	100.0%
人件費	1,820	1,889	1,786	1,832	1,811	16.1%	1,769	18.7%
物件費	1,273	1,412	1,456	1,547	1,649	14.7%	1,920	20.2%
維持補修費	254	177	123	113	145	1.3%	131	1.4%
扶助費	2,723	2,880	3,003	3,316	3,471	30.9%	1,745	18.4%
補助費等	1,209	1,775	1,785	1,497	1,453	12.9%	1,491	15.7%
繰出金(建設費以外)	1,541	1,512	1,318	1,326	1,326	11.8%	1,270	13.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	141 (-)	127 (-)	108 (-)	91 (-)	79 (-)	0.7%	72 (0)	0.8%
行政経常支出	8,961	9,771	9,578	9,722	9,934	88.4%	8,398	88.5%
行政経常収支	1,089	966	1,257	1,199	1,309	11.6%	1,087	11.5%
特別収入	137	86	3,121	4,262	1,702		130	
特別支出	29	30	3,955	6,668	2,451		47	
行政収支(A)	1,198	1,022	423	▲1,207	560		1,170	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	538	422	126	713	893	72.5%	332	45.2%
分担金及び負担金・寄附金	0	0	63	6	2	0.2%	99	13.4%
財産売却収入	102	117	34	43	32	2.6%	22	2.9%
貸付金回収	3	4	5	7	4	0.3%	73	10.0%
基金取崩	201	170	125	197	300	24.3%	209	28.4%
投資収入	844	713	351	966	1,231	100.0%	735	100.0%
普通建設事業費	2,039	1,097	783	1,750	1,786	145.1%	1,500	204.2%
繰出金(建設費)	14	27	23	40	27	2.2%	28	3.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	27	3.7%
貸付金	1	2	13	2	2	0.2%	71	9.6%
基金積立	801	205	1	672	310	25.2%	280	38.2%
投資支出	2,855	1,331	819	2,464	2,127	172.7%	1,906	259.5%
投資収支	▲2,011	▲618	▲468	▲1,498	▲895	▲72.7%	▲1,172	▲159.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,781 (750)	1,020 (594)	2,329 (450)	3,378 (445)	1,722 (470)	100.0%	908 (308)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,781	1,020	2,329	3,378	1,722	100.0%	908	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,223 (366)	1,278 (404)	1,311 (430)	1,314 (461)	1,374 (501)	79.8%	916 (339)	100.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,223	1,278	1,311	1,314	1,374	79.8%	916	100.8%
財務収支	558	▲258	1,018	2,063	348	20.2%	▲8	▲0.8%
収支合計	▲255	146	973	▲642	14		▲9	
償還後行政収支(A-B)	▲25	▲256	▲888	▲2,522	▲813		255	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	7,902 (13,163)	7,453 (12,904)	7,612 (13,922)	9,833 (15,985)	10,148 (16,334)		4,761 (9,596)	
積立金等残高	5,328	5,509	6,358	6,191	6,215		5,025	

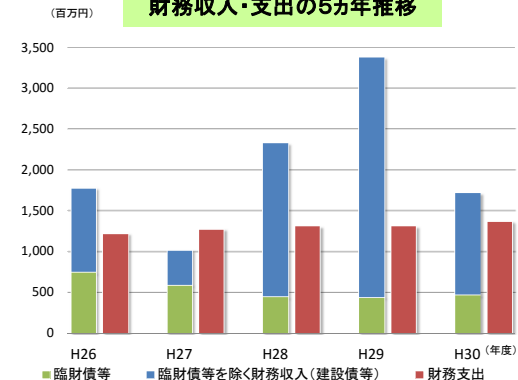
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



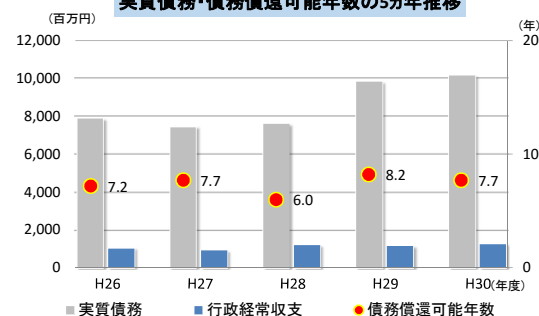
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率はH28年度以降上昇傾向であるものの、H30年度は10.8月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、積立金等残高は増加しているものの、H28年度以降熊本地震による公共施設の復旧や災害廃棄物処理のための地方債現在高も増加しているため、実質債務は増加しているが、地方税及び国（県）支出金等の行政経常収入も併せて増加したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は11%前後で推移しており、H30年度は11.6%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、保育所等の財政支援となる施設型給付費・地域型保育給付費及び障害児支援事業等の扶助費や、代替用給食提供業務委託及び要支援者の見守り、生活支援等の地域支えあい事業等の物件費が増加したことなどから行政経常支出が増加したものの、企業の設備投資や工場の増設、申告指導等に伴う償却資産の課税対象の増加による固定資産税等の地方税及び国（県）支出金が増加したことなどから、行政経常収入がより増加したことによるものと考えられる。

また、H30年度の債務償還可能年数は、7.7年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分 町村V-1	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	7.2年	7.7年	6.0年	8.2年	7.7年	6.3年	7.7年
実質債務月収倍率	9.4月	8.3月	8.4月	10.8月	10.8月	6.6月	8.3月
行政経常収支率	10.8%	8.9%	11.6%	10.9%	11.6%	11.0%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率はほぼ横ばいで推移しており、H30年度は6.6月と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、人口増による行政需要の増大に伴う財源不足から財政調整基金の取崩しを行っているが、一方で、従前より行っている庁舎建設基金や企業立地を促進するための工場等振興奨励基金に加え、H29年度からは熊本地震復興基金を創設したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は11%前後で推移しており、H30年度は11.6%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記【債務償還能力】②フロー面）のとおりに。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分 町村V-1	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	6.3月	6.1月	7.0月	6.8月	6.6月	6.2月	7.6月
行政経常収支率	10.8%	8.9%	11.6%	10.9%	11.6%	11.0%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1)収支計画の名称、策定年度、計画期間

「大津町財政シミュレーション」(H31年度策定、計画期間：H31～R5年度)

(2)収支計画の進捗状況

進捗状況は、今年度策定したものであり不明である(ただし、毎年度見直しを行い、事業の概算額が判明したものはその都度反映)。

(3)計画最終年度における4指標の見通し

指標	H30年度	R5年度	備考
		H30との比較	
債務償還可能年数	7.7年	14.5年 長期化	実質債務が増加し、行政経常収支が減少するため
実質債務月収倍率	10.8月	11.1月 上昇	庁舎建設事業に伴い積立金等が減少し、実質債務が増加するため
積立金等月収倍率	6.6月	3.9月 低下	庁舎建設事業に伴い積立金等が減少するため
行政経常収支率	11.6%	6.3% 低下	扶助費が増加し、行政経常支出が増加するため

(4)計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

○債務償還能力

①ストック面

ヒアリングによると、予算編成方針において地方債現在高の減少を推進するため、毎年の償還額以内での起債とすることから、地方債現在高は減少する見込みである。一方、新庁舎建設に伴いその他特定目的基金を取崩すことから、積立金等は大きく減少する見込みであり、実質債務は増加する見通しである。

②フロー面

【行政経常収入】

ヒアリングによると、個人住民税では熊本地震の特需が落ち着いてくことや、固定資産の評価額の下落等により、地方税は減少する見込みである。なお、国(県)支出金は保育給付費等や人口増に伴う扶助費増に係る増加を見込んでいることから、行政経常収入は増加する見通しである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、人件費は、人口増に伴う行政需要の拡大による職員増及び会計年度任用職員への移行を見込んでいるため増加する見込みである。

物件費は、給食センター改修に伴う代替給食提供業務委託等、臨時的な支出が減少することから、減少する見込みである。

扶助費は、人口増に伴い保育給付費や障害者サービス事業等が増加する見込みである。

補助費等は、新環境工場建設による負担金が増加する見込みであることから、行政経常支出も増加する見通しである。

以上により、行政経常収入は増加するものの、行政経常支出がより増加することから、行政経常収支は減少する見通しである。

○資金繰り状況

①ストック面

ヒアリングによると、積立金等残高は歳計現金の減少やR3年度まで予定されている新庁舎建設に伴う基金の取崩しを行うことから、減少する見込みである。

②フロー面

上記「債務償還能力 ②フロー面」のとおり。

【その他の留意点】

・プライマリー・バランス(基礎的財政収支)の赤字について

2期連続でプライマリー・バランスが赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えない状態が続いている。

これは、平成28年熊本地震に伴い、災害復旧事業などの地方債発行額と繰越金が多かったことが主な原因と考えられる。

今後については、復旧事業は落ち着いてくると見込まれるものの、大規模な新庁舎建設事業が本格化していくことや、人口増による小中学校の増築、学童保育施設の大規模改修等が予定されている。さらに、公共施設等総合管理計画において、すべての公共施設の更新費用が年平均約24億円かかる試算となっていること踏まえれば、財政の中長期的な持続可能性を考えるうえで、プライマリー・バランスの状況に留意する必要がある。

※プライマリー・バランス＝〔歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)〕－〔歳出－(公債費＋基金積立)〕

(注)基金は財政調整基金及び減債基金(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない)

・公共施設等総合管理計画について

公共施設等総合管理計画によると、貴町では大規模改修が必要とされる築30年を超える建築系公共施設が約51%を占めており、公用・公共用として住民が利用する施設において老朽化が進んでいる。

また、ヒアリングによると、今後は個別計画を策定し、概算事業費が判明した都度「第6次大津町振興総合計画」の実施計画に計上のうえ、更新費用を「大津町財政シミュレーション」(以下、「収支計画」という。)に反映させるとしている。

収支計画では5年後の行政経常収支率は6.3%(H30年度11.6%)と低下する見通しとなっているものの、公共施設等総合管理計画に伴う更新費用や人口増に伴う扶助費の増加、学校施設等の整備費用など収支計画に反映されていない事業が予定されていることを考慮すれば、行政経常収支率がさらに低下する可能性がある。

今後は施設の老朽度や稼働率、費用対効果等を検証のうえ、全体目標に掲げている新規整備の抑制や施設の統廃合、施設総量の縮減などを行い、更新費用の圧縮を図るとともに、施設の更新や改修を実施する際は支出が一時期に集中しないよう、計画的な予算執行が望まれる。

・財源確保に向けた取組みについて

貴町では、老人ホームや障がい者支援施設の民営化や、RPA導入の検討など行政改革による業務の効率化に取り組んでいるところであるが、一方では、法人町民税の収収がピーク時の約2割弱にとどまるなど、財源確保に向けた対策が喫緊の課題となっている。

財源確保については、新たな企業誘致や人口増加につながる施策を行う等の方法が考えられるが、例えば企業が多く立地している強みを生かし、「企業版ふるさと納税」の活用も方策の一つと考えられる。

ヒアリングによると、貴町では「大津町運動公園」の改良事業を実施するなど、今後はスポーツの全国大会の誘致を目指すなどスポーツを中心とした取組みの実現を目指していることから、スポーツによる地方創生事業を策定することで、その事業に賛同する企業から寄附を受けることができれば、新たな財源の確保に資するものと考えられる。

今後は新たな財源確保に向けた施策を活用するなど、貴町の将来ビジョンである「夢と希望がかなう 元気大津」の実現に向け、より健全な財政運営が継続されることを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

①熊本地震(28年度)

○補正科目

区 分	科 目	補 正 金 額 (単 位 : 千 円)
行 政 収 入	国 庫 支 出 金	▲ 1,197,230
	県 支 出 金	▲ 844,119
	地 方 交 付 税	▲ 622,302
	行 政 特 別 収 入	2,663,651
行 政 支 出	人 件 費	▲ 124,559
	物 件 費	▲ 2,363,398
	維 持 補 修 費	▲ 7,414
	扶 助 費	▲ 38,843
	補 助 費 等	▲ 753,362
	行 政 特 別 支 出	3,287,576

○補正理由

行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である熊本地震関連に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った。

○財務指標(補正前→補正後)

債務償還可能年数	12.0年 → 6.0年
実質債務月収倍率	6.7月 → 8.4月
積立金等月収倍率	5.6月 → 7.0月
行政経常収支率	4.6% → 11.6%

②熊本地震(29年度)

○補正科目

区 分	科 目	補 正 金 額 (単 位 : 千 円)
行 政 収 入	国 庫 支 出 金	▲ 1,621,550
	県 支 出 金	▲ 1,557,221
	地 方 交 付 税	▲ 254,176
	行 政 特 別 収 入	3,432,947
行 政 支 出	物 件 費	▲ 3,264,122
	維 持 補 修 費	▲ 255
	扶 助 費	▲ 10,954
	補 助 費 等	▲ 2,172,212
	行 政 特 別 支 出	5,447,543

○補正理由

行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である熊本地震関連に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った。

○財務指標(補正前→補正後)

債務償還可能年数 － → 8.2年
 実質債務月収倍率 8.2月 → 10.8月
 積立金等月収倍率 5.1月 → 6.8月
 行政経常収支率 ▲5.6% → 10.9%

②熊本地震(30年度)

○補正科目

区 分	科 目	補 正 金 額 (単 位 : 千 円)
行 政 収 入	県 支 出 金	▲ 933,078
	地 方 交 付 税	▲ 208,053
	行 政 特 別 収 入	1,141,131
行 政 支 出	物 件 費	▲ 124,126
	扶 助 費	▲ 12,990
	補 助 費 等	▲ 1,265,508
	行 政 特 別 支 出	1,402,624

○補正理由

行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である熊本地震関連に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った。

○財務指標(補正前→補正後)

債務償還可能年数 9.6年 → 7.7年
 実質債務月収倍率 9.8月 → 10.8月
 積立金等月収倍率 6.0月 → 6.6月
 行政経常収支率 8.4% → 11.6%